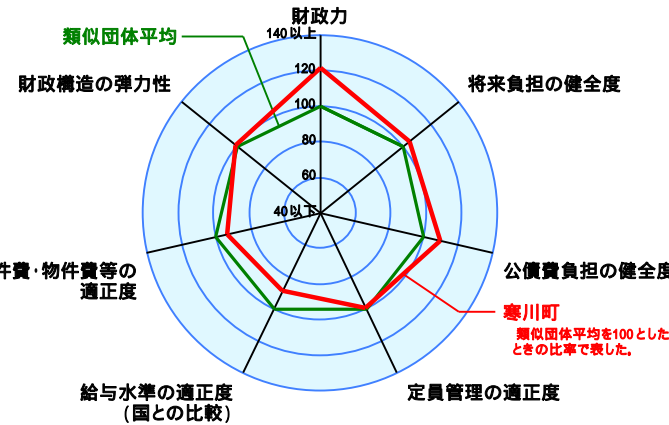
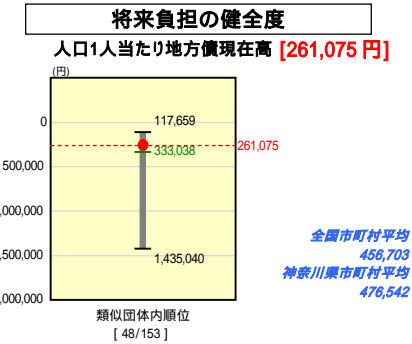
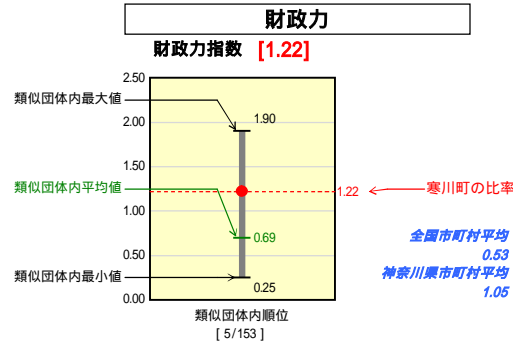


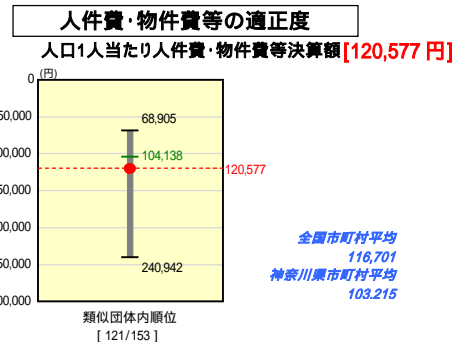
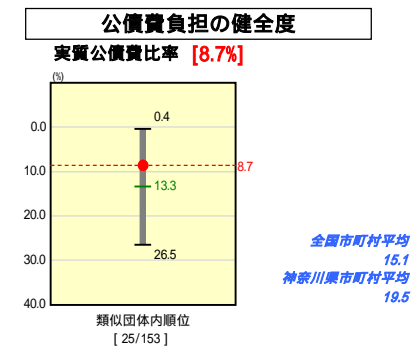
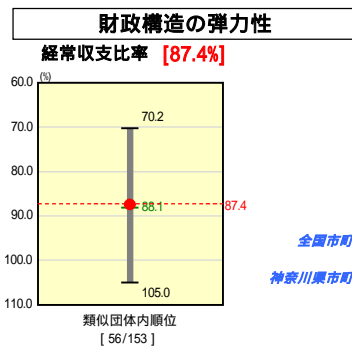
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 寒川町

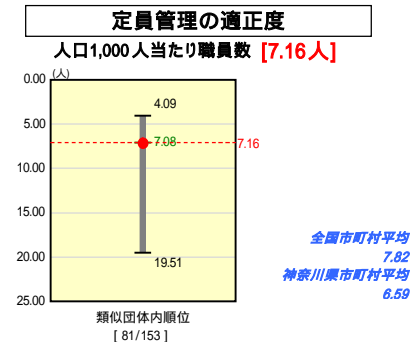
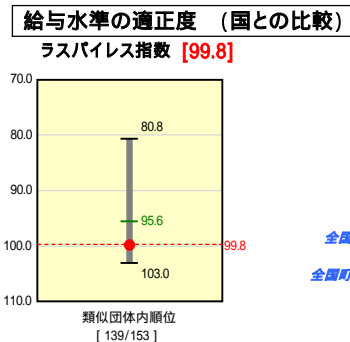
人口	47,322	人(H19.3.31 現在)
面積	13.42	km ²
歳入総額	15,264,040	千円
歳出総額	14,351,735	千円
実質収支	796,538	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【財政力指数】平成14年度1.06、平成15年度1.09、平成16年度1.13、平成17年度1.17、平成18年度1.22となっており、業種の異なる企業が集積しているため、景気の波による変化を受けにくく、昭和56年度から26年間財政力指数は1.0以上をキープしています。数字は類似団体を大きく上回っていますが、1.0をわずかに上回る程度であるため、財源の確保には非常に厳しいものがあります。今後は経常経費の削減はもとより、「入るを量りて、出するを為す」という財政の基本に立ち、身の丈にあった取り組みをいくとともに、新たな財源確保と税の徴収確保に努めます。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】数字は17年度と比較して増額となっています。これは、総合図書館の開館に伴う臨時職員賃金や維持管理委託料等が増額となったことによるものです。今後は町有施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれます。類似団体平均を上回っている主な要因である人件費については、今後も国等の状況を参考に給与を決定し、さらには特殊勤務手当の廃止などの削減に取り組み適正を図ります。

【人口1人当たり地方債現在高】類似団体平均よりも少ない額ではありますが、今後リサイクルセンター等の整備事業の計画もあり、新規地方債の発行が見込まれます。今後は新たな財源確保と税の徴収確保に努めるとともに、事務事業評価等により徹底した事業の見直しを行い、赤字補てん債である臨時財政対策債の発行を抑制し、財政の健全化に努めます。

【実質公債費比率】平成10年「かながわ・ゆめ国体」開催のため整備した公園等に対する元金償還や減税補てん債が公債費の大きなウエイトを占めています。類似団体平均を大きく下回り8.7%となっていますが、18年度から臨時財政対策債の元金償還が始まり、町の重点施策である「寒川駅北口地区土地区画整理事業」も終了に向けピークを迎えます。さらには新規地方債の発行が見込まれる事業の計画もあるため予断を許さない状況にあります。

【人口1,000人当たり職員数】保育園やごみ収集の民間委託を進めましたが、類似団体比較では平均を上回っています。区画整理事業や新幹線新駅設置など大きなプロジェクトを推進しているところですが、今後とも事務事業の見直しや効率化の徹底、柔軟な職員配置を行うとともに退職者不補充により定員管理の適正化を推進します。

【ラスパイレス指数】国との比較階層の変動によって昨年より0.5ポイント上昇しておりますが、今後も国等の状況を参考に給与を決定し、ラスパイレス指数の適正を図ります。